

『地方自治体は重い負担に耐えられるか』

(早稲田大学出版部／2011年12月25日発刊)

に全住協の被災者支援活動が取り上げられました

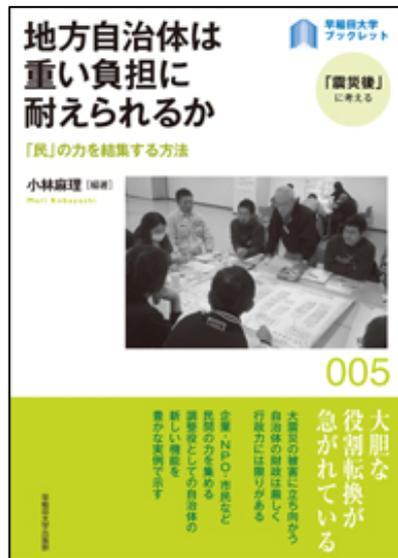
早稲田大学・小林麻理先生編著『地方自治体は重い負担に耐えられるか－「民」の力を結集する方法－』が発刊されました。

大震災の被害に立ち向かう自治体の財政は厳しく、民間の力を欠くことはできません。本書では民間の様々な力を集める調整役としての自治体の新しい役割を描いております。第2章では、民間のノウハウとして全住協の被災者支援活動を取り上げておりますので、ご一読頂ければ幸いです。

地方自治体は重い負担に耐えられるか

－「民」の力を結集する方法－

価格：987円(税込) 発行元：早稲田大学出版部 ISBN：978-4-657-11305-4



第2章 民間のノウハウの貴重さ

第2 全住協の災害支援活動の歩み	
2008年1月	第1回災害時における空室提供に関する会議を開催
2008年2月	第2回災害時における空室提供に関する会議を開催
2008年3月	第3回災害時における空室提供に関する会議を開催
2008年4月	阪神・淡路大震災記念・人と防災未来センター・見学会を実施 全住協と「災害時における民間賃貸住宅の提供による社会貢献活動に関する協定」を締結
2008年5月	総会にて災害支援活動への取組みを決議
2008年6月	日住協と「災害時における民間賃貸住宅の提供による社会貢献活動に関する協定」を締結
2009年11月	「もしもの時の安心住宅」データベースへ物件登録開始
2010年12月	埼玉県と「震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結
2011年2月	「もしもの時の安心住宅」データベースへ約16万戸の物件を登録

2 全国賃貸住宅経営協会の災害対策活動——震災以前

(社)全国賃貸住宅経営協会(全住協)は、1969年に国土交通省(旧建設省)の許可を得て設立された民間賃貸住宅経営者の唯一の公益法人である。全国に88支部、会員数11,317人を数える。|安全・安心・快適な賃貸住宅が、「健全な」賃貸住宅経営から生まれるという考えのもと、これまで次のような活動を行っている。

- ① 災害支援ネットワーク「もしもの時の安心住宅」
- ② 賃貸住宅経営に関する無料相談コーナー「賃貸住宅110番」
- ③ 全国各支部における空室対策、相談対策等経営課題に関するセミナー・研修会の開催

④ 専門雑誌「賃貸経営塾」による賃貸経営に関する調査・研究の公開

これらの活動の中で、民間賃貸住宅経営者を越えた社会に対する公益的活動が、「もしもの時の安心住宅」にみられる災害支援活動である。この安心住宅データベースには、震災発生月の1月期である2011年2月には約16万戸に上る物件が登録された。この物件登録を推進することができたのは、全住協が、その関係団体である(財)日本賃貸住宅管理協会(日住協)、全国賃貸管理ビジネス協会(全賃協)と協働・連携し、活動の促進を図ったからである。震災以前の2008年1月から始まる全住協の「災害時に業界で何ができるか」という課題に対する取組みは表2のように進められた。

そして、災害時に民間賃貸住宅の空室を被災者に提供するというこの活動は、民間団体のノウハウによる優れた社会活動として、2009年12

第1章：「震災後」の自治体の課題——「調整者」への役割転換

第2章：民間のノウハウの貴重さ——賃貸住宅業界による被害者救援活動に学ぶ

第3章：市民社会の多様な力を引き出す——これまでの優れた経験

第4章：伝統的な政府観を脱して——新しい自治体のイメージ

第5章：地方自治体が変わるチャンス——期待に応えるための3つの提言

執筆者紹介

小林 麻理 (こばやし まり) 氏
柴 健次 (しば けんじ) 氏
養田 謙司 (みのだ けんじ) 氏

早稲田大学政治経済学術院公共経営研究科教授
関西大学大学院会計研究科教授
早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員
株式会社資産マネジメント研究所代表取締役